

業務及び財産の状況に関する説明書【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものであります。

◎ 日産証券株式会社

目 次

業務及び財産の状況に関する説明書

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	【商 号】	1
2.	【登録年月日】	1
3.	【沿革及び経営の組織】	1
4.	【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】	3
5.	【取締役及び監査役の氏名及び役職名】	3
6.	【政令で定める使用人の氏名】	4
7.	【業務の種別】	4
8.	【本店その他の営業所の名称及び所在地】	5
9.	【他に営んでいる業務の種類】	6
10.	【苦情処理及び紛争解決の体制】	6
11.	【加入する金融商品取引業協会】	6
12.	【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】	6
13.	【加入する投資者保護基金の名称】	6
II.	業務の状況に関する事項	7
1.	【業績等の概要】	7
2.	【業務の状況を示す指標】	9
3.	【自己資本規制比率の状況】	11
4.	【使用人及び外務員の総数】	11
III.	財産の状況に関する事項	12
1.	【経理の状況】	12
2.	【借入金の主な借入先及び借入金額】	24
3.	【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】	24
4.	【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】	25
5.	【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】	25
IV.	管理の状況	26
1.	【内部管理の状況の概要】	26
2.	【分別管理の状況】	29
V.	連結子会社等の状況	31
1.	【企業集団の構成】	31
2.	【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】	31

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 日産証券株式会社

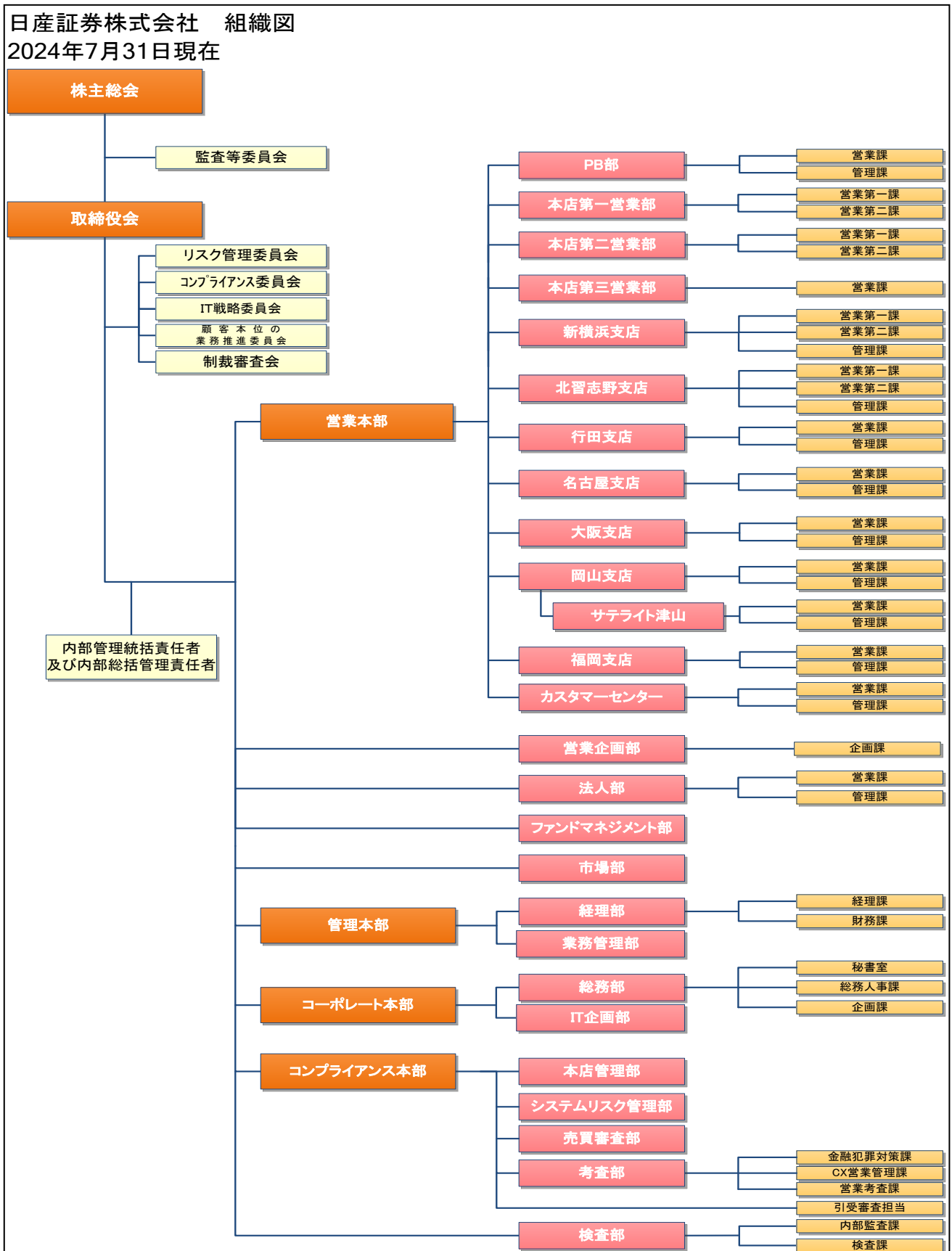
2. 【登録年月日】 2007 年 9 月 30 日 登録番号 / 関東財務局長（金商）第 131 号

3. 【沿革及び経営の組織】

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1948 年 1 月	日山証券株式会社設立
1949 年 5 月	東京証券取引所正会員登録
1950 年 12 月	商号を日本産業証券株式会社に変更
1965 年 5 月	商号を日産証券株式会社に変更
1988 年 9 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
2006 年 6 月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を統合し、商号を日産センチュリー証券株式会社に變更
2007 年 9 月	第一種金融商品取引業の登録
2011 年 1 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可取得
2011 年 5 月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得 第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
2012 年 4 月	트레이ダーズ証券株式会社より日経 225 先物取引事業を承継
2012 年 8 月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業（海外先物取引を除く）を承継
2012 年 10 月	関西商品取引所（現堂島取引所）の受託会員資格取得
2014 年 2 月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
2016 年 2 月	商号を日産証券株式会社へ變更
2016 年 2 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継
2020 年 7 月	第一商品株式会社より商品先物取引及び付随する事業の一部を承継
2020 年 10 月	岡藤ホールディングス株式会社と経営統合し「岡藤日産証券ホールディングス株式会社〔8705 東証 JQS〕」（現日産証券グループ株式会社）の子会社となる
2020 年 12 月	岡藤商事株式会社より法人事業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 3 月	フジフューチャーズ株式会社より金融商品取引業及び商品先物取引業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 9 月	三京証券株式会社より金融商品取引業（くりっく 365、くりっく株 365）の一部を承継
2021 年 9 月	岡藤商事株式会社より金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引）の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに付随する事業を承継

(2) 経営の組織



4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】

(2024年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権比率 (%)
日産証券グループ株式会社	8,360,000	100.00
計 1名	8,360,000	100.00

5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】

(2024年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	二 家 勝 明	有	常勤
代 表 取 締 役 社 長	二 家 英 彰	有	常勤
常 務 取 締 役	松 田 勇 次	無	常勤
取 締 役	重 田 正 和	無	常勤
取 締 役	平 尾 友 亮	無	常勤
取 締 役	坂 本 智 一	無	常勤
取 締 役	近 藤 竜 夫	無	常勤
取 締 役	荒 木 文 明	無	常勤
取 締 役 (非 業 務 執 行)	門 間 大 吉	無	非常勤
取 締 役 (非 業 務 執 行)	小 野 里 光 博	無	非常勤
取 締 役 監 査 等 委 員	小 池 豊	無	常勤
取 締 役 監 査 等 委 員 (社 外)	中 村 吉 孝	無	非常勤
取 締 役 監 査 等 委 員 (社 外)	松 下 素 久	無	非常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

(2024年7月31現在)

役 職	氏 名
コンプライアンス本部長	松田 勇次
検査部長	伊藤 邦輝
考査部長	大迫 博之

7. 【業務の種別】

金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑩ 社債・株式等の振替に関する法律第二条第一項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 【本店その他の営業所の名称及び所在地】

(2024 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1
本 社 分 室	〒104-0061 東京都中央区銀座 8-18-7
新 横 浜 支 店	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-17-5
北 習 志 野 支 店	〒274-0063 千葉県船橋市習志野台 2-6-5
行 田 支 店	〒361-0073 埼玉県行田市行田 13-8
名 古 屋 支 店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 1-9-16
大 阪 支 店	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
岡 山 支 店	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井 1-1-1
サ テ ラ イ ト 津 山	〒708-0051 岡山県津山市椿高下 35-2
福 岡 支 店	〒810-0021 福岡県福岡市中央区今泉 1-20-2

(注 1) 2023 年 7 月 3 日付で本社分室を新設

(注 2) 2023 年 8 月 14 日付で本店分室を新設

(注 3) 2023 年 9 月 11 日付で本社を移転

(注 4) 2023 年 9 月 11 日付で本店分室を廃止

(注 5) 商品先物取引法に係る商品先物取引業については、現在本社のみにて扱っております

9. 【他に営んでいる業務の種類】

- ①金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務
- ②古物商の業務（1、2の業務を行う場合に限る。）
 - 1. 金融商品取引業務等に関する内閣府令第68条第1号の業務（金地金の売買に係る業務）
 - 2. 商品先物取引法第196条により届出を行っている業務（白金地金の売買に係る業務）
- ③商品先物取引法第196条により届出を行っている業務（白金地金の売買に係る業務）
- ④金融商品取引法第35条第2項一号及び二号に掲げる商品先物取引業務
- ⑤不動産の賃貸業務及び管理業務

（注1）2023年9月19日より②古物商の業務（1、2の業務を行う場合に限る。）を開始しております。

（注2）2023年9月19日より③商品先物取引法第196条により届出を行っている業務（白金地金の売買に係る業務）を開始しております。

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

- ① 顧客からの苦情等の申し出は審査部にお客様相談室を設置し直接受けるほか、各部支店において受付した苦情等も審査部に報告することとなっています。
- ② 審査部は顧客からの苦情内容を精査し、当社の行為に法令諸規則違反が認められる場合には、審査部内で対応を協議、決定し、内部管理統括責任者に報告することとなっています。
- ③ 上記②法令等違反行為が認められる場合には、金商業府令 118 条 1 号イからホに基づく事故届出等を行い、顧客との間に係争等が生じる場合は、FINMAC や裁判（調停・訴訟）等の法的解決機関を利用することとなります。
- ④ 当社は金融商品取引業者として FINMAC との間で業務に係る手続基本契約を締結し、顧客へ周知するとともに利用することとしています。また裁判での紛争解決も利用する体制としています。

11. 【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会
 一般社団法人 金融先物取引業協会
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

12. 【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】

株式会社 東京証券取引所
 株式会社 大阪取引所
 株式会社 東京金融取引所

13. 【加入する投資者保護基金の名称】

日本投資者保護基金
 日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業績の概要】

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野が景気回復を牽引しましたが、コロナ禍からのリベンジ消費が一巡したことや物価高により実質賃金はマイナスの状況が続いたことから年度末にかけて個人消費は減速基調となりました。東アジア諸国や米国を中心に訪日客は増加傾向が続き、10月にはコロナ前の水準を上回るなど、インバウンド需要は回復基調が持続しました。

金融市場では、NYダウは米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことから10月下旬まで軟調に推移しましたが、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから11月以降は上昇傾向となり、その後も生成AIの普及を背景に半導体株が牽引する形で史上最高値を更新し続ける展開となりました。日経平均株価は日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、10月に下げる局面があったものの、米国株の上昇に追随して値を戻し、1月に入ると新NISAが開始されたことなどから上昇が加速し、2月には1989年12月に付けた史上最高値を約34年振りに更新しました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利の上昇基調が続いたことから10月まで下落基調となりました。10月以降はイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突により「有事の金」としての買いが入ったことやFRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから上昇し、12月には史上最高値を更新しました。その後、2月まではレンジ相場となったものの、FRBの早期利下げ観測が強まったことから3月に再び史上最高値を更新しました。NY原油先物は5月初めに70ドル割れまで下落した後、サウジアラビアとロシアの減産により上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。その後、OPECプラスの足並みが揃わず追加の協調減産について合意できなかったことなどから12月にかけて下落基調となりました。1月以降は中東での地政学的リスクの高まりやサウジアラビアなどの自主減産により上昇基調となりました。

このような環境の中、当事業年度における当社の経営成績は、営業収益が75億81百万円（前期比121.4%）、純営業収益が75億36百万円（同121.6%）となりました。

また、販売費・一般管理費は66億58百万円（同107.6%）となり、営業利益が8億77百万円（同8,195.8%）、経常利益が11億9百万円（同788.6%）、当期純利益が4億25百万円（同815.9%）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりです。

（受入手数料）

当事業年度の株式委託売買代金は、1,682億9百万円（前期比98.1%）、証券先物・オプション取引契約金額が275兆4,695億20百万円（同167.2%）、商品関連市場デリバティブ取引委託取引高は260万3千枚（同103.8%）となりました。この結果、当事業年度の委託手数料は64億73百万円（同122.4%）となりました。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料が69百万円（同102.8%）、その他受入手数料は1億84百万円（同94.2%）となり、受入手数料の合計は67億27百万円（同121.1%）となりました。

（受取手数料）

当事業年度の商品先物取引委託売買高は135万6千枚（前期比87.4%）となり、受取手数料は2億38百万円（同104.6%）となりました。

(トレーディング損益)

当事業年度のトレーディング損益は5億円（前期比137.8%）となりました。

(その他の営業収益)

当事業年度のその他の営業収益は59百万円（前期比137.1%）となりました。

(金融収支)

当事業年度の金融収益は55百万円（前期比100.2%）、金融費用は45百万円（同95.6%）となったことから、金融収支は10百万円（同126.3%）となりました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、仲介業者への支払手数料の増加による支払手数料の増加、売買高の増加による定率会費及び清算手数料の増加による取引所・協会費の増加、業績連動による役職員賞与及び社会保険料の増加による人件費の増加、本社移転に伴う備品の購入による不動産関係費の増加の影響により、66億58百万円（前期比107.6%）となりました。

(営業外収益)

当事業年度の営業外収益は、受取利息35百万円、受取配当金84百万円、システムメンテナンス収入35百万円、為替差益23百万円等により、2億79百万円（前期比187.1%）となりました。

(営業外費用)

当事業年度の営業外費用は、訴訟和解金37百万円等により、47百万円（前期比242.9%）となりました。

(特別利益)

当事業年度の特別利益は、家賃免除益79百万円、資産除去債務戻入益15百万円等により、98百万円（前期比67.8%）となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入1億16百万円、固定資産売却損37百万円、特別退職金57百万円、本社移転費用68百万円、訴訟損失引当金繰入額59百万円等により、3億78百万円（前期比178.6%）となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	8,360 千株	8,360 千株	8,360 千株
営業収益	6,662	6,244	7,581
(受入手数料)	(5,622)	(5,554)	(6,727)
((委託手数料))	(5,382)	(5,290)	(6,473)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(81)	(67)	(69)
((その他の受入手数料))	(158)	(195)	(184)
(受取手数料)	(192)	(227)	(238)
(トレーディング損益)	(776)	(363)	(500)
((株券等トレーディング損益))	(765)	(351)	(412)
((債券等トレーディング損益))	(5)	(8)	(93)
((その他のトレーディング損益))	(5)	(3)	(△5)
純営業収益	6,621	6,197	7,536
経常利益	853	140	1,109
当期純利益	1,193	52	425

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	69,513	30,855	36,400
委 託	181,672	171,396	168,209
計	251,185	202,251	204,609

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2022年3月期	株 券	—	29	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	67	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	20,151	—	670	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株 券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	65	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	20,920	—	26	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株 券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	10	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	27,466	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務

(単位：百万円)

期別	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
金地金の売買損益	23	21	21

② 商品先物取引に係る業務

受取手数料

(単位：百万円)

期 間	金 額
2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日	192
2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	227
2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	238

3. 【自己資本規制比率の状況】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
固定化されていない自己資本の額 (A)	7,241	5,449	10,890
リスク相当額合計 (B)	2,334	2,366	3,163
市場リスク相当額	606	722	1,224
取引先リスク相当額	257	241	415
基礎的リスク相当額	1,502	1,369	1,523
暗号等資産等による控除額	—	—	—
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	310.2%	230.2%	344.2%

4. 【使用人及び外務員の総数】

(単位：人)

区 分	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使 用 人	329	294	271
(うち外務員)	288	253	229

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 【経理の状況】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,828,553	6,897,652
預託金	10,450,000	12,500,000
トレーディング商品	4,020	5,815
商品有価証券等	4,020	5,815
約定見返勘定	19,236	6,525
信用取引資産	3,229,844	3,177,991
信用取引貸付金	3,211,576	2,835,696
信用取引借証券担保金	18,267	342,294
短期差入保証金	50,460,460	58,736,410
支払差金勘定	1,426,038	2,334,943
委託者先物取引差金	410,707	958,833
前払費用	53,021	62,628
貸付商品	7,575,799	9,589,263
保管預り商品	1,367,823	1,451,621
保管有価証券	—	6,981,672
その他流動資産	1,060,846	1,186,174
貸倒引当金	△11,191	△9,375
流動資産計	78,875,161	103,880,157
固定資産		
有形固定資産	161,937	198,637
建物	77,617	129,144
器具・備品	83,723	35,266
土地	596	—
車両運搬具	—	34,226
無形固定資産	768,710	643,288
のれん	642,156	499,984
借地権	2,280	2,280
ソフトウェア	108,187	124,937
その他	16,086	16,086
投資その他の資産	6,510,620	5,493,431
投資有価証券	2,554,674	5,133,025
出資金	3,801	3,801
長期前払費用	19,508	17,416
その他	4,184,407	589,558
貸倒引当金	△251,772	△250,368
固定資産計	7,441,268	6,335,356
資産合計	86,316,429	110,215,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	13,800	34,860
デリバティブ取引	13,800	34,860
信用取引負債	3,025,456	2,823,037
信用取引借入金	2,999,071	2,525,596
信用取引貸証券受入金	26,384	297,440
預り金	8,979,108	11,812,841
受入保証金	1,747,975	3,282,562
預り証拠金	49,840,527	63,342,827
預り商品	8,943,623	11,040,884
短期借入金	1,630,000	650,000
未払金	894,615	2,982,811
未払費用	8,689	23,396
未払法人税等	6,343	335,116
賞与引当金	30,000	153,000
訴訟損失引当金	—	59,300
流動負債合計	75,120,138	96,540,637
固定負債		
繰延税金負債	688,802	1,397,762
その他の固定負債	34,347	32,994
固定負債合計	723,149	1,430,756
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	303,830	420,717
商品取引責任準備金	18,325	44,038
特別法上の準備金計	322,155	464,756
負債合計	76,165,443	98,436,150
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	14,020	14,020
その他の資本剰余金	1,601,455	1,601,455
資本剰余金計	1,615,476	1,615,476
利益剰余金		
利益準備金	487,859	487,859
その他利益剰余金	4,827,470	4,667,611
別途積立金	1,444,947	1,444,947
繰越利益剰余金	3,382,522	3,222,664
利益剰余金計	5,315,330	5,155,471
株主資本計	8,430,806	8,270,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,720,179	3,508,414
評価換算差額計	1,720,179	3,508,414
純資産合計	10,150,985	11,779,363
負債・純資産合計	86,316,429	110,215,513

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,554,007	6,727,049
委託手数料	5,290,990	6,473,431
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の取扱手数料	67,655	69,540
その他の受入手数料	195,361	184,078
受取手数料	227,914	238,363
トレーディング損益	363,062	500,378
その他の営業利益	43,735	59,967
金融収益	55,550	55,651
営業収益計	6,244,270	7,581,410
金融費用	47,211	45,117
純営業収益	6,197,059	7,536,293
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,350,115	1,677,400
人件費	2,767,920	3,060,197
不動産関係費	489,844	504,551
事務費	1,060,155	990,587
減価償却費	257,338	231,146
租税公課	65,403	82,922
貸倒引当金繰入	△20,032	△3,219
その他	215,607	115,334
販売費・一般管理費計	6,186,354	6,658,922
営業利益	10,705	877,370
営業外収益		
受取配当金	92,635	84,587
為替差益	958	23,106
システムメンテナンス収入	33,891	35,714
その他	22,117	136,480
営業外収益計	149,603	279,888
営業外費用		
訴訟和解金	—	37,900
その他	19,596	9,705
営業外費用計	19,596	47,605
経常利益	140,711	1,109,652
特別利益		
投資有価証券売却益	144,589	—
債務免除益	—	79,754
資産除去債務戻入益	—	15,179
その他	704	3,607
特別利益計	145,293	98,540
特別損失		
商品取引責任準備金繰入	7,646	25,712
金融商品取引責任準備金繰入れ	25,479	116,887
固定資産除売却損	11,189	39,538
本社移転費用	—	68,612
訴訟損失引当金繰入額	—	59,300
特別退職金	102,814	57,636
その他	65,050	11,150
特別損失計	212,179	378,838

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
税引前当期純利益	73,825	829,355
法人税、住民税及び事業税	△19,817	484,269
法人税等調整額	41,509	△80,256
法人税等合計	21,692	404,013
当期純利益	52,133	425,341

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	剰 余 金 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,413,989	5,346,796
当期変動額								
剰余金の配当				—			△83,600	△83,600
当期純利益				—			52,133	52,133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△31,466	△31,466
当期末残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,382,522	5,315,330

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	—	8,462,273	2,055,632	2,055,632	10,517,906
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△83,600			△83,600
当 期 純 利 益		52,133			52,133
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額（純額）		—	△335,453	△335,453	△335,453
当 期 変 動 額 合 計	—	△31,466	△335,453	△335,453	△366,920
当 期 末 残 高	—	8,430,806	1,720,179	1,720,179	10,150,985

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,382,522	5,315,330
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				－			△585,200	△585,200
当 期 純 利 益				－			425,341	425,341
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				－				－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△159,858	△159,858
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,222,664	5,155,471

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	8,430,806	1,720,179	1,720,179	10,150,985
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△585,200			△585,200
当 期 純 利 益		425,341			425,341
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額（純額）		－	1,788,235	1,788,235	1,788,235
当 期 変 動 額 合 計	－	△159,858	1,788,235	1,788,235	1,628,377
当 期 末 残 高	－	8,270,948	3,508,414	3,508,414	11,779,363

④ 【注 記 事 項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

3 デリバティブ

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	3年～10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受入手数料及び受取手数料…主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

トレーディング損益…金地金等の現物売買取引については、棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

7 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	当事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	516,044千円	170,178千円

2 担保に供している資産

前事業年度（2023年3月31日）

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金550,000千円及び外貨普通預金534,120千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金480,000千円です。また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として2,131,536千円、信託金として16,148千円、取引参加者保証金として58,536千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として215,979千円差し入れております。

当事業年度（2024年3月31日）

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金550,000千円及び外貨普通預金908,460千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金650,000千円です。また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として4,473,735千円、信託金として32,880千円、取引参加者保証金として119,190千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として439,770千円差し入れております。

3 差入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	27,620千円	358,606千円
信用取引借入金の本担保証券	3,003,360千円	2,449,689千円
差入保証金の代用有価証券	1,916,617千円	1,964,814千円

4 差入を受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引借証券	18,432千円	341,098千円
信用取引貸付金の本担保証券	3,161,024千円	2,922,432千円
受入保証金の代用有価証券	4,907,959千円	5,794,176千円

5 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として次の資産を日本証券クリアリング機構に預託しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保管有価証券	5,001,608千円	6,974,958千円

6 分離保管資産

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

7 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	28,136千円	468,242千円
長期金銭債権	89,175千円	—
短期金銭債務	124,480千円	316,227千円
長期金銭債務	—	—

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	12,498千円	15,686千円
販売費及び一般管理費	684,722千円	621,732千円
営業外収益	111千円	10,179千円
営業外費用	6,714千円	1,459千円
特別利益	—	79,754千円
特別損失	—	27,443千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,360,000	—	—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿 価格（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 3 月22日 取締役会	普通株式	金銭	83,600千円	10円	2023年 3 月27日	2023年 3 月27日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,360,000	—	—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿 価格（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 7 月25日 取締役会	普通株式	金銭	100,320千円	12円	2023年 7 月28日	2023年 7 月28日
2023年11月 6 日 取締役会	普通株式	金銭	100,320千円	12円	2023年11月17日	2023年11月17日
2024年 2 月27日 取締役会	普通株式	金銭	384,560千円	46円	2024年 2 月29日	2024年 2 月29日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

2. 【借入金の主な借入先及び借入金額】

① 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
日 証 金 信 託 銀 行 (株)	650	—
日 本 証 券 金 融 (株)	480	650
東 京 証 券 信 用 組 合	500	—
計	1,630	650

② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
日 本 証 券 金 融 (株)	2,999	2,525
計	2,999	2,525

3. 【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】

(1) 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2023 年 3 月 31 日 現在			2024 年 3 月 31 日 現在		
	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	11	2,491	2,479	11	5,068	5,056
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	11	2,491	2,479	11	5,068	5,056
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	11	2,491	2,479	11	5,068	5,056

(2) 時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
その他有価証券 子会社株式 非上場株式 (店頭上場株式を除く)	— 63	— 64
合 計	63	64

4. 【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】
当該事項はありません。

5. 【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】

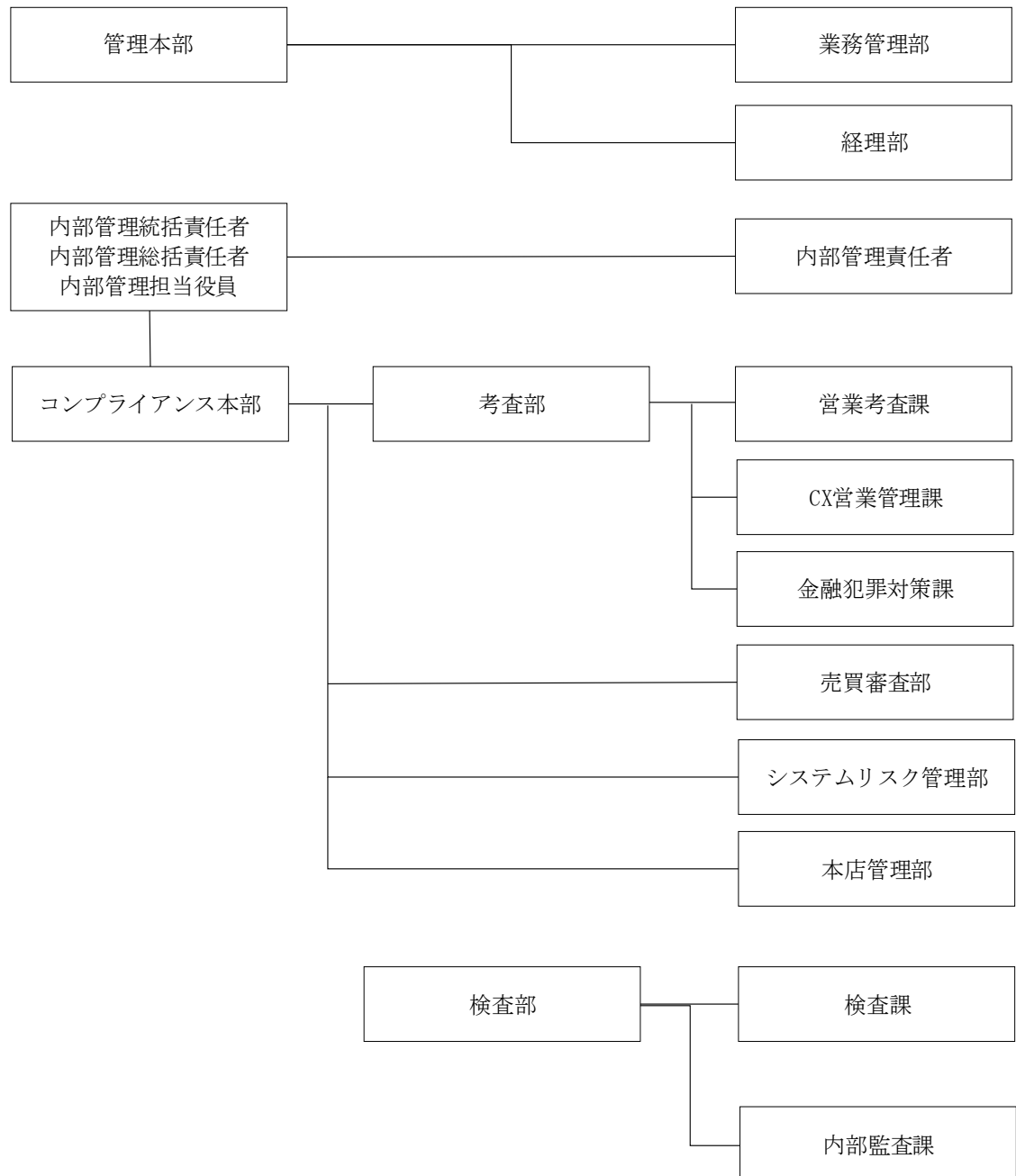
当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第 78 期及び第 79 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 【内部管理の状況の概要】

(2024 年 7 月 31 日現在)

(1) 組織図



（２）内部管理の状況

当社の内部管理は、内部管理の組織の頂点とする内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）とそれを支えるコンプライアンス本部及び管理本部が中心となっており、内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した組織として設置された検査部が、代表取締役社長承認の年度検査計画及び内部監査計画に基づいて実施しております。

○ 内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）

全社的な見地から法令並びに諸規則等の遵守状況を常に管理しております。また２名の内部管理統括補助責任者を配置しており、必要に応じて案件を担当するよう命じます。

- ・ 法令等を遵守する営業姿勢の徹底と適正な顧客管理のできる内部管理体制の整備各部店の営業責任者・内部管理責任者の指導・監督を行う。
- ・ 法令等の遵守状況を行政省庁や各所属協会等の自主規制機関との連絡・調整を行う。
- ・ 重大事案は代表取締役社長へ報告し、代表取締役社長の指示を受ける。

○ コンプライアンス本部

- ・ 顧客管理や内部管理業務に関する諸規程の新設や立案等、検査部の業務の統括。
- ・ 各本店における法令等の遵守状況の調査及び助言・指示等の統括。
- ・ 顧客との紛争の未然防止及び紛争処理等の管理及びその統括。
- ・ 不公正取引等の監視及び未然防止に係る助言・指示等の統括。
- ・ システムリスク及び外部委託先の管理及びその統括
- ・ マネーロンダリング及び反社会的勢力排除に関する法令等の遵守状況の調査及びその統括

○ 管理本部

- ・ 管理業務及び経理業務に関する事項の統括。
- ・ 分別管理、区分管理・事務リスク・流動性リスク・市場リスクに関する事項の統括。

○ 検査部

- ・ 内部統制の整備・運用並びに評価に関する事項。
- ・ 内部監査に関する事項。
- ・ 各本店における営業及び管理状況の一般検査に関する事項。

お客様からの金融商品取引に関する相談及び苦情は、下記の連絡先において対応します。

お客様相談室 03-4216-1265

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、下記の指定紛争解決機関が利用できます。

金融商品取引業務に関わる指定紛争解決機関

当社は、金融商品取引業の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続実施基本契約を締結しています。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

金融先物取引業務に関わる苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置を講じております。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

FINMAC とは

法律に基づく公的な 7 団体(日本証券業協会・(一社)投資信託協会・(一社)日本投資顧問業協会・(一社)金融先物取引業協会・(一社) 第二種金融商品取引業協会・(一社)日本暗号資産取引業協会・(一社)日本 STO 協会)が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・商品ファンド・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当します。

2. 【分別管理の状況】

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,940	10,449
顧客分別金信託額	9,100	10,600
期末日現在の顧客分別金必要額	9,067	11,503

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
	国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	112,120 千株	4,490 千株	135,464 千株	4,162 千株
債 券	707 百万円	479 百万円	587 百万円	3,252 百万円
受益証券	26,429 百万口	11 百万口	26,849 百万口	10 百万口

ロ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券	4,204 千株	3,141 千株
受益証券	72 百万口	222 百万口

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
ただし、日本銀行出資証券の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・自社金庫
- ii 国内振替新株予約権付社債・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iii 国内投資信託受益権・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iv 外国有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・現地保管銀行等

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	377	303
顧客分別金信託額	520	770
期末日現在の顧客分別金必要額	395	281

(2) 金融商品取引法 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	50
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—

(注) 当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令改正附則(平成26年 2 月26日内閣府令第11号)第 2 条に基づき、同条第 1 項第 4 号の財産管理措置を講じています。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
	数 量	数 量
株 券	1 千株	0 千株
債 券	—百万円	—百万円
受益証券	—百万口	—百万口
倉荷証券	—百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円

ロ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下、「顧客有価証券」という。)について、別に定める「区分管理に関する規程」第 4 条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式 ・ ・ ・ ・ ・ (株) だいこう証券ビジネス

(3) 金融商品取引法 43 条の 3 の規程に基づく区分管理の状況

① 同条第 1 項の規程に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	300	300	日証金信託銀行
有 価 証 券	—	—	—	—

② 同条第 2 項の規程に基づく区分管理の状況

当該事項はありません。

V 連結子会社等の状況

1. 【企業集団の構成】

該当はありません。

2. 【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】

該当はありません。

以 上

日産証券

登記名：日産証券株式会社

英文名：NISSAN SECURITIES CO.,LTD.

(<https://www.nissan-sec.co.jp>)

(2024 年 7 月 31 日時点の情報)

設立：1948 年 1 月

資本金：15 億円

代表者：取締役社長 二家 英彰（2012 年 6 月就任）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第 131 号

加入協会：日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本商品先物取引業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所：東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所、堂島取引所、東京金融取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金、日本商品委託者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託 ETF REIT	先物・ オプション	商品関 連市場 デリバ ティブ	商品先 物取引	金地金 取引	海外 デリバ ティブ	FX 取引
	国 内 株	外 国 株	国 内 債	外 国 債							
店舗取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
インターネット取引	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○(※)	○(※)

○：取扱あり。 ×：取扱なし。 詳細は、本社または営業所までお問い合わせください。

※ 海外デリバティブ・FX 取引につきましては、法人顧客及びそれに準ずる顧客のみ取扱いを行っております。

当社は、上記の商品・サービスのほか、海外所在の金融/証券会社、ヘッジファンド、プロップハウス向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。詳細は当社ホームページをご覧ください。

Handwriting practice lines consisting of 30 horizontal dotted lines on a white background.

Handwriting practice lines consisting of 30 horizontal dotted lines.

